



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 田中精密工業株式会社
コード番号 7218 URL <http://www.tanasei.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 田中 英一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 沖 健司 TEL 076-469-9107

定時株主総会開催予定日 2022年6月17日 配当支払開始予定日 2022年6月20日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月20日

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	29,671	13.9	1,297	—	1,291	—	373	—
2021年3月期	26,041	△18.6	△239	—	△197	—	△571	—

(注) 包括利益 2022年3月期 1,861百万円 (—%) 2021年3月期 △10百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	38.28	—	2.4	3.5	4.4
2021年3月期	△58.60	—	△3.7	△0.5	△0.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	36,842	22,722	44.8	1,690.72
2021年3月期	36,898	21,154	41.2	1,555.77

(参考) 自己資本 2022年3月期 16,502百万円 2021年3月期 15,185百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,369	△1,561	△1,385	6,755
2021年3月期	3,059	△1,021	△879	7,025

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	58	15.7	0.4
2023年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		11.2	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	11.2	1,400	7.9	1,400	8.4	700	87.3	71.71

6.2

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	9,763,600株	2021年3月期	9,763,600株
2022年3月期	2,855株	2021年3月期	2,855株
2022年3月期	9,760,745株	2021年3月期	9,760,745株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料のP. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による世界経済の悪化が、ワクチンの普及により、回復傾向となつてはいるものの、新たな変異株発生による感染再拡大等の懸念材料により、先行き不透明な状況が続いております。その影響から、取引先である自動車業界は、景気回復傾向により全世界において販売台数は回復傾向ではあるものの、半導体不足等による顧客における生産調整等も重なり、前期までの回復には至りませんでした。

このような環境の中、売上高につきましては、半導体不足等による顧客における生産調整等がありましたものの、景気回復等による受注増加及び為替換算影響により、29,671百万円（前期比13.9%増）となりました。損益につきましては、増収効果及び総費用削減により、営業利益1,297百万円（前期は営業損失239百万円）、経常利益1,291百万円（前期は経常損失197百万円）となりました。また、構造改革費用を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は373百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失571百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

売上高につきましては、景気回復による受注増加及び新規V6車種のエンジン部品や車載発電用エンジン部品の新規立上げにより14,548百万円（前期比13.1%増）となり、損益につきましては、増収効果及び総費用削減により898百万円のセグメント利益（前期はセグメント損失260百万円）となりました。

② 米国

売上高につきましては、半導体不足等による顧客における生産調整等がありましたものの、為替換算影響により8,455百万円（前期比0.4%増）となり、損益につきましては、引き続き総費用削減に努めましたものの、先述の生産調整による減産により348百万円のセグメント損失（前期はセグメント損失178百万円）となりました。

③ タイ

売上高につきましては、景気回復による受注増加により5,753百万円（前期比42.4%増）となり、損益につきましては、増収効果及び総費用削減により538百万円のセグメント利益（前期比489.9%増）となりました。

④ ベトナム

売上高につきましては、景気回復による受注増加により914百万円（前期比27.8%増）となり、損益につきましては、増収効果及び総費用削減により159百万円のセグメント利益（前期比64.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産につきましては、退職給付に係る資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ55百万円減少し、36,842百万円となりました。負債の部では、短期借入金の減少等により1,623百万円減少し、14,119百万円となりました。なお、純資産の部では、為替換算調整勘定の増加等により、1,568百万円増加し、22,722百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度と比較して270百万円減少し、当連結会計年度末には6,755百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,369百万円（前期比22.5%減）となりました。主な内訳は、減価償却費2,855百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,561百万円（前期比52.9%増）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,655百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,385百万円（前期比57.5%減）となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入1,900百万円、短期借入金の減少1,900百万円、長期借入金の返済による支出1,405百万円であります。

(4) 今後の見通し

当社グループの取引先であります自動車業界は、未だ世界的に収束しない新型コロナウイルス感染症や、これに起因するサプライチェーンの混乱による生産調整、またロシアのウクライナ侵攻等による世界経済への影響が懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いていることより、自動車生産・販売は世界的に不安定な状態が継続し、先行きを見通す事が非常に厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況の中、次期の業績見通しにつきましては、売上高はサプライチェーンの混乱による生産調整は見込まれるものの、新型コロナウイルス影響からの回復及びモビリティ事業の拡大により、33,000百万円（当連結会計年度比11.2%増）と増収を予想しております。損益につきましては、増収効果はあるものの、不安定な海外情勢による原材料等の価格高騰が見込まれ、営業利益1,400百万円（当連結会計年度比7.9%増）、経常利益1,400百万円（当連結会計年度比8.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益700百万円（当連結会計年度比87.3%増）を見込んでおります。

なお、為替レートにつきましては通期で1ドル115.00円、1パーツ3.50円、1ドン0.00480円を想定しております。

●利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主への利益還元に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株につき3円を予定しており、中間配当金を含めた当期配当金は6円となります。また、次期配当金につきましては、今後の経営環境を勘案し、1株につき8円（中間4円・期末4円）を予定しております。引き続き、財務体質の強化を図ると共に、増配提案ができますよう全社一丸となって努力してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,101,050	6,821,027
受取手形及び売掛金	3,149,392	3,528,591
商品及び製品	1,454,218	1,650,429
仕掛品	945,744	1,339,540
原材料及び貯蔵品	2,359,724	3,098,486
その他	277,532	307,319
流動資産合計	15,287,662	16,745,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,379,799	16,826,678
減価償却累計額	△10,165,805	△10,574,690
建物及び構築物 (純額)	6,213,993	6,251,987
機械装置及び運搬具	52,897,499	55,857,140
減価償却累計額	△45,624,025	△48,670,438
機械装置及び運搬具 (純額)	7,273,473	7,186,702
土地	2,388,082	2,375,611
建設仮勘定	653,479	648,855
その他	2,989,717	3,022,668
減価償却累計額	△2,681,232	△2,829,920
その他 (純額)	308,484	192,747
有形固定資産合計	16,837,512	16,655,905
無形固定資産	255,405	195,188
投資その他の資産		
投資有価証券	2,717,694	2,796,737
繰延税金資産	69,364	106,264
退職給付に係る資産	1,473,342	—
その他	257,140	342,711
投資その他の資産合計	4,517,541	3,245,713
固定資産合計	21,610,460	20,096,807
資産合計	36,898,122	36,842,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,553,868	1,637,411
電子記録債務	563,709	472,345
ファクタリング債務	638,029	648,657
短期借入金	4,620,000	2,720,000
1年内返済予定の長期借入金	1,246,836	1,626,948
リース債務	40,602	200,280
未払法人税等	83,026	194,328
その他	1,569,712	2,239,432
流動負債合計	10,315,785	9,739,403
固定負債		
長期借入金	3,193,660	3,308,332
リース債務	150,290	343,499
繰延税金負債	511,258	495,706
退職給付に係る負債	1,481,315	137,735
資産除去債務	90,844	94,549
固定負債合計	5,427,367	4,379,824
負債合計	15,743,153	14,119,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,190	500,190
資本剰余金	324,233	324,233
利益剰余金	12,778,494	13,121,076
自己株式	△2,668	△2,668
株主資本合計	13,600,250	13,942,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	584,109	618,450
為替換算調整勘定	981,548	1,941,379
退職給付に係る調整累計額	19,531	—
その他の包括利益累計額合計	1,585,189	2,559,830
非支配株主持分	5,969,529	6,220,313
純資産合計	21,154,969	22,722,975
負債純資産合計	36,898,122	36,842,203

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	26,041,013	29,671,343
売上原価	22,828,112	25,310,028
売上総利益	3,212,901	4,361,314
販売費及び一般管理費	3,452,250	3,063,660
営業利益又は営業損失(△)	△239,348	1,297,654
営業外収益		
受取利息	37,253	41,784
受取配当金	59,945	69,384
スクラップ収入	31,699	—
受取補償金	—	39,664
その他	63,813	44,607
営業外収益合計	192,712	195,440
営業外費用		
支払利息	74,439	65,036
為替差損	58,897	109,681
その他	17,591	26,837
営業外費用合計	150,928	201,555
経常利益又は経常損失(△)	△197,565	1,291,539
特別利益		
固定資産売却益	31,130	93,074
投資有価証券売却益	278,710	—
ゴルフ会員権売却益	341	—
貸倒引当金戻入額	223	—
特別利益合計	310,406	93,074
特別損失		
固定資産売却損	63,406	—
固定資産除却損	69,728	34,284
減損損失	17,378	26,262
特別退職金	—	647,726
退職給付制度終了損失	647,829	—
投資有価証券評価損	30,712	—
関係会社株式評価損	23,734	—
ゴルフ会員権売却損	—	1,018
特別損失合計	852,789	709,291
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△739,949	675,322
法人税、住民税及び事業税	206,843	279,808
法人税等調整額	△377,959	△68,938
法人税等合計	△171,115	210,869
当期純利益又は当期純損失(△)	△568,833	464,453
非支配株主に帰属する当期純利益	3,121	90,798
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△571,955	373,655

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△568,833	464,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	317,005	35,138
為替換算調整勘定	437,632	1,381,682
退職給付に係る調整額	△196,335	△19,911
その他の包括利益合計	558,302	1,396,910
包括利益	△10,530	1,861,363
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△216,694	1,348,295
非支配株主に係る包括利益	206,163	513,067

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,190	324,233	13,343,892	△2,668	14,165,647
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	500,190	324,233	13,343,892	△2,668	14,165,647
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△571,955		△571,955
連結範囲の変動			6,557		6,557
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△565,397	—	△565,397
当期末残高	500,190	324,233	12,778,494	△2,668	13,600,250

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	271,143	746,199	212,586	1,229,929	5,855,475	21,251,052
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	271,143	746,199	212,586	1,229,929	5,855,475	21,251,052
当期変動額						
剰余金の配当						—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△571,955
連結範囲の変動						6,557
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	312,966	235,348	△193,054	355,260	114,053	469,314
当期変動額合計	312,966	235,348	△193,054	355,260	114,053	△96,083
当期末残高	584,109	981,548	19,531	1,585,189	5,969,529	21,154,969

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,190	324,233	12,778,494	△2,668	13,600,250
会計方針の変更による累積的影響額			△1,791		△1,791
会計方針の変更を反映した当期首残高	500,190	324,233	12,776,702	△2,668	13,598,458
当期変動額					
剰余金の配当			△29,282		△29,282
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			373,655		373,655
連結範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	344,373	—	344,373
当期末残高	500,190	324,233	13,121,076	△2,668	13,942,831

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	584,109	981,548	19,531	1,585,189	5,969,529	21,154,969
会計方針の変更による累積的影響額						△1,791
会計方針の変更を反映した当期首残高	584,109	981,548	19,531	1,585,189	5,969,529	21,153,177
当期変動額						
剰余金の配当						△29,282
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						373,655
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,341	959,831	△19,531	974,640	250,784	1,225,424
当期変動額合計	34,341	959,831	△19,531	974,640	250,784	1,569,797
当期末残高	618,450	1,941,379	—	2,559,830	6,220,313	22,722,975

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△739,949	675,322
減価償却費	2,730,507	2,855,621
減損損失	17,378	26,262
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,574	—
受取利息及び受取配当金	△97,199	△111,168
支払利息	74,439	65,036
為替差損益(△は益)	—	50,150
有形固定資産売却損益(△は益)	32,275	△93,074
有形固定資産除却損	69,728	34,284
投資有価証券売却損益(△は益)	△278,710	—
投資有価証券評価損益(△は益)	30,712	—
関係会社株式評価損	23,734	—
受取補償金	—	△39,664
特別退職金	—	647,726
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△341	1,018
売上債権の増減額(△は増加)	△101,873	△314,776
棚卸資産の増減額(△は増加)	537,349	△1,043,771
仕入債務の増減額(△は減少)	146,793	△13,914
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△89,944	△29,930
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△216,427	301,311
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	632,644	△637,589
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	245,665	733,544
その他	109,291	△651
小計	3,115,499	3,105,737
利息及び配当金の受取額	97,028	111,382
補償金の受取額	—	39,664
利息の支払額	△71,783	△64,849
法人税等の支払額	△81,561	△174,234
特別退職金の支払額	—	△647,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,059,183	2,369,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,249,324	△1,655,552
有形固定資産の売却による収入	195,186	143,708
投資有価証券の取得による支出	△28,704	△31,400
投資有価証券の売却による収入	537,491	3,400
貸付金の回収による収入	730	—
定期預金の預入による支出	△419,380	△25,380
定期預金の払戻による収入	950,379	35,380
無形固定資産の取得による支出	△19,245	△18,085
その他	10,964	△14,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,021,902	△1,561,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,105,000	△1,900,000
長期借入れによる収入	400,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△2,265,705	△1,405,216
セール・アンド・リースバックによる収入	—	432,414
リース債務の返済による支出	△26,578	△120,853
配当金の支払額	△210	△29,643
非支配株主への配当金の支払額	△92,109	△261,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	△879,604	△1,385,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	114,943	307,023
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,272,620	△270,022
現金及び現金同等物の期首残高	5,763,703	7,025,669
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,653	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,025,669	6,755,646

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、国内連結子会社の自動車販売取引の収益認識基準を登録日基準から納車日基準に変更しております。

また、従来、製造費用から控除あるいは営業外収益のスクラップ収入として計上しておりました製造の過程で生じる作業くず(金属屑)の売却収入については、顧客へ移転した財の対価として受け取るものであることから、売上高として計上することといたしました。

さらに、買戻し義務を負っている有償支給取引について、金融取引として有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について「原材料及び貯蔵品」を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高が250,075千円増加、売上原価が174,668千円増加、営業利益が75,407千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ145千円増加しております。なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の期首残高が1,791千円減少しております。さらに、原材料及び貯蔵品が5,198千円増加し、流動資産その他が同額減少しております。なお、前受金は、契約負債として流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響や長期化による不確実性は、依然として高い状況にあります。本感染症は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を合理的に予測することは困難な状況ではありますが、受注に大きな影響を及ぼさず、会計上の見積りに重要な影響は与えないと見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、タイ及びベトナムの現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「タイ」及び「ベトナム」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の取引は会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用に係る償却額及び長期前払費用の増加額を含めております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：千円)

	日本	米国	タイ	ベトナム	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	12,868,139	8,418,399	4,039,322	715,151	26,041,013	—	26,041,013
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,968,546	21,276	237,626	365,791	3,593,240	△3,593,240	—
計	15,836,686	8,439,675	4,276,949	1,080,943	29,634,253	△3,593,240	26,041,013
セグメント利益又は損失(△)	△260,341	△178,363	91,217	96,950	△250,537	11,188	△239,348
セグメント資産	22,610,640	9,915,064	7,161,314	2,194,697	41,881,717	△4,983,594	36,898,122
その他の項目							
減価償却費	1,209,365	839,644	596,979	141,862	2,787,851	△57,344	2,730,507
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,292,926	98,785	699,797	36,329	2,127,838	△78,038	2,049,800

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	ベトナム	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	14,548,662	8,455,614	5,753,015	914,050	29,671,343	—	29,671,343
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,122,173	15,212	293,563	617,801	3,048,751	△3,048,751	—
計	16,670,836	8,470,827	6,046,579	1,531,851	32,720,094	△3,048,751	29,671,343
セグメント利益又は損失(△)	898,745	△348,945	538,124	159,199	1,247,124	50,529	1,297,654
セグメント資産	21,386,646	10,333,366	7,701,203	2,621,374	42,042,591	△5,200,388	36,842,203
その他の項目							
減価償却費	1,335,715	737,410	670,320	164,112	2,907,558	△59,319	2,848,239
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,598,397	255,841	181,853	50,725	2,086,818	△26,817	2,060,000

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,634,253	32,720,094
セグメント間取引消去	△3,593,240	△3,048,751
連結財務諸表の売上高	26,041,013	29,671,343

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△250,537	1,247,124
セグメント間取引消去	39,270	82,823
棚卸資産の未実現利益の調整額	△21,076	△64,796
有形固定資産の未実現利益の調整額	△7,006	32,502
連結財務諸表の営業利益	△239,348	1,297,654

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	41,881,717	42,042,591
投資と資本の相殺消去	△3,026,040	△3,026,040
有形固定資産の調整額	△288,121	△247,102
その他の調整額	△1,669,432	△1,927,245
連結財務諸表の資産合計	36,898,122	36,842,203

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,787,851	2,907,558	△57,344	△59,319	2,730,507	2,848,239
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,127,838	2,086,818	△78,038	△26,817	2,049,800	2,060,000

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の報告セグメント「日本」の売上高が250,075千円増加し、セグメント利益は75,407千円増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,555.77円	1,690.72円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△58.60円	38.28円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△571,955	373,655
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△571,955	373,655
普通株式の期中平均株式数(株)	9,760,745	9,760,745

(重要な後発事象)

該当事項はありません。